

令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

◆ 事業概要 ◆

令和6年度の日本経済は、コロナ禍の影響を脱し、企業の設備投資の増加やインバウンド需要の増加等を背景に堅調を維持して緩やかな回復が続きました。一方で物価の上昇が続き、賃金の伸びが物価上昇に追いついていないことから個人消費は力強さを欠いた状態となりました。

他方、中小企業を取り巻く経営環境は、物価高の継続や不安定な為替相場、「金利のある世界」の到来による生産・投資コスト増、構造的な人手不足、米国の通商政策、ウクライナ情勢や中東問題に加え、横浜市に本社を構える日産自動車の経営不振など景気を押し下げる要素が多く、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下で当財団（以下「IDEC横浜」）は、市内中小企業・小規模事業者の成長・発展に寄与するため、窓口相談、訪問支援、マッチング支援などの基礎的支援を引き続き実施したほか、企業活動における脱炭素化やDX化を推進することで企業競争力の強化に向けた支援を行いました。あわせて企業の海外展示会出展等を後押しし、販路開拓や事業拡大等の支援にも取り組みました。

また、インキュベーション施設及び産業関連施設の管理運営や入居者支援を実施しながら保有施設の最適化を図るため、横浜金沢ハイテクセンターを売却したほか、横浜市金沢産業振興センターはじめ、各施設の収支改善に向けた取組を進めました。

◆ 実施事業 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中心企業支援センターとして、中小企業などの経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営など、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的とした事業を実施しました。

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な

発展に寄与することを目的として、次の産業関連施設の管理運営事業を実施しました。

また、令和6年度に引き続き、保有する産業関連施設について、横浜市と連携して保有施設の最適化に向けた取組を進めました。

- 1 横浜情報文化センター
- 2 横浜市金沢産業振興センター

○ 収益事業

公益目的事業以外の事業（収1）

公益目的事業を実施するための補完として、I D E C横浜が管理運営する施設において、事務所など賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売などの事業を実施しました。

- 1 横浜情報文化センター
- 2 横浜市産学共同研究センター
- 3 横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ
- 4 横浜金沢ハイテクセンター
- 5 横浜市金沢産業振興センター

◆ 実 施 事 業 の 詳 細 ◆

○ 公益目的事業

【 】は令和5年度実績

I 中小企業の総合支援事業（公1） [経常費用計 875 百万円]

横浜市中小企業支援センターとして、中小企業などの経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営など、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施しました。

1 地域密着型支援事業

職員及び専門家が直接企業現場へ訪問し、販路開拓や補助金・助成金、資金繰り、人材育成など企業の経営課題の掘り起こしを行い、解決策の提案や支援メニューの紹介を行いました。

また、区役所や金融機関と連携を図り、デジタル化・脱炭素化など時代のニーズに合ったセミナー・相談会を開催しました。

さらに、支援を通じて蓄積した課題解決手法などをWebサイト上で情報発信するとともに、支援事例集を発行して各種団体などへの配布による幅広い周知を行い、新規相談者の利用促進を図りました。

(1) 企業訪問

・訪問件数（延べ）※		2,049 件	【2,282 件】
・訪問社数	小規模事業者	435 社	(41.9%)
	中小企業	398 社	(38.4%)
	大企業・その他	204 社	(19.7%)
	社数合計	1,037 社	【1,143 社】

※訪問件数は延べ件数のため、訪問社数合計と一致しません。

<主な相談内容>（件数）

主な相談内容	件数	主な相談内容	件数
海外進出、グローバル展開	345	事業承継・M&A	29
マッチング	341	商品（サービス）開発	27
販路開拓、販路拡大	337	認定・認証(CSR、ISO、知財等)	24
状況確認・IDEC横浜メニュー紹介	282	法律	16
事業戦略・事業展開	173	業務改善（IT・IoT以外）	10
広報・PR	105	税務・会計	6
助成金・補助金活用	84	省エネ・再エネ	5
融資・資金繰り	65	SDGs	4
IT・IoT・AI・DX	53	BCP	1
労務（就業関連、人材確保・育成）	51	その他	43
技術相談・新製品開発	48		
合計			2,049

<業種>（社数）

業種	社数	業種	社数
製造業	399	生活関連サービス業	35
卸・小売業	149	建設業	34
サービス業（他に分類されないもの）	107	医療・福祉業	19
情報通信業	93	運輸業	15
専門技術サービス業	71	教育・学習支援業	14
飲食サービス業	43	その他	58
合計			1,037

(2) セミナー・相談会

・地域セミナー

4回 【7回】

参加人数計

93名 【114名】

No.	日程	主な説明内容	会場	参加人数(名)
1	5月29日	C h a t G P Tセミナー ・生成AIの活用 ・横浜市・国・県の補助金情報、支援メニュー ・I D E C横浜の支援メニュー	I D E C横浜 大会議室	27
2	6月27日		都筑公会堂	18
3	9月25日		戸塚区総合庁舎	26
4	9月13日	脱炭素経営セミナー ・脱炭素化経営、取組状況など説明 ・横浜市信用保証協会の制度説明	横浜市信用保証協会(中区)	22



地域セミナーの様子

(3) 支援事例の紹介

市内事業者の皆様が経営課題解決のヒントとして活用いただくために支援事例をまとめ、「I D E C横浜 支援事例集 2025」を発行しました。

今号は、脱炭素化やデザインに関する取組のほかデジタル化や、資金調達、認定申請など課題解決に結びついた9社の事例を紹介しました。

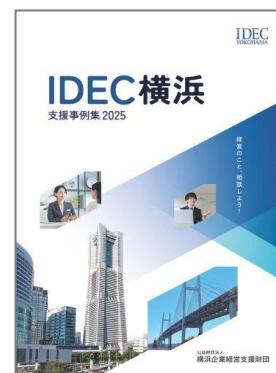
・支援事例集

発行 令和7年3月

掲載件数 9件 【10件】

掲載事業 脱炭素相談窓口、技術相談、ワンストップ経営相談窓口、デザイン相談、エキスパート面談、デジタル化相談、海外展開助成金、横浜型地域貢献企業認定制度、入居企業支援

発行部数 2,000部 【3,000部】



<主な支援事例>

【デザイン相談】(株) T A S K L A B. (港南区)

★ ブランドのこだわりや強い情熱を一貫した世界観で伝える「ブランディング支援」

同社は、こだわりの香水やアンティークボトルを展開するフレグランスブランドで、「ないものを創る、あるものに命を吹き込む」をブランドのモットーとし、新しい香りの研究と開発に妥協がありません。横浜市主催の展示販売会への参加を機に、ブランドの魅力をユーザーにしっかり伝える方法を模索し、I D E C横浜に相談。デザイナーと意見を出し合い、デザインコンセプトとイメージ画像を販促物やブースデザインなどに展開する方法でブランディングを行いました。



制作したイメージ画像

2 窓口相談事業

(1) ワンストップ経営相談窓口

中小企業診断士などの専門家である「経営相談員」が、事業計画書の策定やマーケティング戦略、融資や助成金などの資金調達など、創業や経営の課題に総合的に対応しました。

令和6年度は、各種補助金・制度融資など、横浜市の施策についての相談や事業戦略・事業展開、会社設立・開業などの相談が増加しました。

- ・相談件数 2,936件（うち創業相談：1,341件）【2,932件】
- ・新規の創業につながった件数 46件【38件】

<相談内容> (件)

相談内容	件数	相談内容	件数
事業戦略・事業展開	846	労務	87
補助金・助成金	382	事業承継・M&A	63
融資・資金繰り	358	商品（サービス）開発	62
会社設立・開業	318	広報・PR	50
販路開拓・販路拡大	230	知財	26
税務	171	地域貢献	22
I T	140	廃業	16
法律	92	その他	73
合計			2,936

＜業種＞（件）

業種	件数	業種	件数
サービス業	1,424	医療、福祉	114
小売・卸売業	271	不動産業	89
製造業	265	教育、学習支援業	81
情報通信業	149	その他	407
建設業	136		
合計			2,936

（２） 経営コンサルティング事業

具体的な課題に対して継続的なコンサルティングが必要な事業者に、横浜ビジネスエキスパートが専門的なアドバイスを実施しました。

- ・派遣回数（半日単位） 83 回 【31 回】
- ・派遣企業数 17 社 【7 社】

継続的なコンサルティングに至らない案件については、必要に応じ横浜ビジネスエキスパートによる専門家面談を実施しました。また、今年度から新たにデザイン相談を開始しました。

- ・面談回数 179 回 【115 回】
(うちデザイン相談件数 61 件)

（３） 中小企業・小規模事業者人材確保支援連携協定の締結

市内中小企業・小規模事業者等の人材不足の解消を図るため、令和 7 年 3 月 24 日に I D E C 横浜と公益財団法人横浜市シルバー人材センター、横浜商工会議所及び横浜市信用保証協会の計 4 団体で連携協定を締結しました。

3 脱炭素経営専門相談窓口業務受託事業

市内中小企業に対し、脱炭素化の取組や補助金などに関する相談、補助金などの申請サポート、自社の二酸化炭素（CO₂）排出量・電気使用量を把握するためのセルフ診断の実施方法などを専門家に相談できる脱炭素経営専門相談窓口を設置しました。

あわせて、市内中小企業の脱炭素化の意識を醸成するために、横浜市が実施する「脱炭素取組宣言」の普及啓発を行いました。

- ・契約期間：令和 6 年 6 月 26 日～令和 7 年 3 月 31 日
- ・受託業務：専門相談窓口業務、脱炭素取組宣言制度の普及啓発業務
- ・実績：547 件



<支援事例>

【脱炭素相談窓口業務受託事業】荒木工業（株）（中区）

★ 歴史ある企業が始める脱炭素への挑戦

創業から130年を超える企業で、医薬・試薬・化粧品などの容器やキャップを製造しています。昨今求められている省エネ、節電に対して、I D E C横浜の窓口相談で助言を受け、製造機械や照明・空調設備の電気使用量やCO2排出量の可視化を行いました。

今後は可視化ツールを活用し、節電効果のグラフなどを社内掲示板に貼り出すことで、従業員の意識を高め、更なる脱炭素経営を進めていくと聞いています。



工場内の設備を操作する従業員

4 ビジネス人材育成事業

(1) セミナー

産業競争力強化法に基づく「横浜市特定創業支援等事業」の一環として、会社設立時に登録免許税の減免などの優遇措置を受けることができる「I D E C横浜創業セミナー」のほか、創業に対する心構えや基礎知識、資金調達方法、財務や法務などの創業者が抱える課題を取り上げる起業チャレンジセミナーを5回開催しました。

また、仕事と育児・介護の両立や価格転嫁等、企業が直面する課題を取り上げたセミナーのほか、経営におけるデザイン活用を促進するために製品開発やブランディング、グラフィック等をテーマにデザインセミナーを複数回開催し、市内中小企業の経営力や競争力向上及び企業価値向上を図りました。

- ・セミナー開催 23回【21回】
- ・I D E C横浜創業セミナー（横浜市特定創業支援等事業）

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	1月17日	事業計画、事業コンセプト、事業環境分析	29
2	1月24日	マーケティング戦略の基礎知識、収支計画	29
3	2月7日	経理・会計・税務申告、財務三表の基礎知識	29
4	2月21日	雇用のルール・労務管理の基礎知識	29

- ・起業チャレンジセミナー（日本政策金融公庫と連携）

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
5	6月13日	創業のための基礎知識と心構え（オンライン）	18
6	7月4日	創業のための基礎知識と心構え・金融機関から見た資金計画のポイント（個別相談会あり）	13
7	8月29日	創業のための基礎知識と心構え（オンライン）	18
8	10月9日	創業のための基礎知識と心構え・金融機関から見た資金計画のポイント（個別相談会あり）	13
9	12月10日	創業のための基礎知識と心構え	18

・事業承継セミナー

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
10	10月22日	失敗事例から学ぶ！成功する事業承継のポイント -承継ラボ in 2024-	15
11	11月18日	事業承継はチャンス！ ～後継者による再構築が成長を促す～	32
12	1月21日	スモールM&A 成功の秘訣！（オンライン）	23

・経営課題解決セミナー

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
13	7月24日	デザインセミナーVol. 1 「デザインの考え方を使得始める自社製品の企画と開発」	17
14	8月28日	デザインセミナーVol. 2 「会社の価値を高める『デザイン活用法』」	16
15	9月11日	デザインセミナーVol. 3 「デザインの力でファンをつくる！愛されるお店、ブランド構築のコツ」	17
16	9月17日	マーケティング志向の営業活動の分析と改善（ポリテクセンターと共催）	19
17	9月26日	デザインセミナーVol. 4 「写真で伝える世界観 -ブランディングやコミュニケーションに欠かせない写真の魅力-」	14
18	10月11日	デザインセミナーVol. 5 「グラフィックデザインで商品力を伝えよう」	18
19	10月24日	デザインセミナーVol. 6 「化粧品ブランドの元・クリエイティブ責任者が話す『ブランディング』」	17
20	11月15日	仕事と育児・介護の両立支援セミナー（横浜市と主催）	27
21	11月26日	デザインセミナーVol. 7 「あなたの会社らしさが伝わる『編集とデザイン』」	22
22	12月19日	中小企業の皆様に役立つ価格交渉講習会 （神奈川県中小企業団体中央会、神奈川新聞社と共催）	85
23	2月20日	中小企業の人材確保に向けた 採用力強化セミナー（横浜市と主催）	16



デザインセミナーの様子



中小企業の皆様に役立つ
価格交渉講習会の様子

(2) 情報発信

メールマガジン「横浜企業経営サポートマガジン」を定期的に発行し、企業経営や創業支援に関する情報提供を行いました。

- ・メールマガジン登録者数 9,401名 【9,279名】
- ・発行回数 26回 【28回】

5 事業承継支援事業

市内中小企業の円滑な事業承継の支援に向けて、専門相談窓口の設置や啓発セミナー開催により企業の潜在的な課題を掘り起こし、相談対応を行いました。

また、事業承継・M&Aへの着手をするための費用を助成しました。

(1) 事業承継相談窓口・専門家派遣

毎週木曜日を事業承継専門窓口とし、専門家が常駐し対応しました。

また、要望に応じて専門家と職員による訪問相談を行いました。

- ・相談件数 98件 【100件】

<相談内容> (件)

承継初期	売却・譲渡	購入・譲受	廃業	その他
40	21	19	0	18

<相談者> (名)

経営者	親族	後継者	その他
62	20	24	15

(2) 事業承継セミナー・次世代経営者塾

経営者向けの啓発セミナーを開催したほか、次世代を担う経営者・後継候補者を対象として、経営について学ぶ連続講座を開催しました。

- ・事業承継セミナー（再掲） 3回 【4回】
- ・横浜次世代経営者塾 3回 【3回】

No.	開催日	テーマ	参加人数 (名)
1	7月11日	横浜次世代経営者塾2024 次世代トップリーダーが学ぶ経営力強化講座①、②、③	12
2	7月12日		
3	7月23日		

(3) 事業承継・M&A着手助成金

事業承継やM&Aへの着手を支援する助成金を設け、M&Aにおける企業概要書、事業承継計画書、株式評価算定書、企業価値評価書を作成する費用を助成しました（1件あたり上限20万円）。

- ・M&A着手助成金 3件 【3件】

6 小規模事業者出張相談事業

人手不足や営業時間などの関係で、I D E C横浜の相談窓口への訪問が難しい小規模事業者を対象に、職員と専門家による支援チームが現地訪問相談やオンライン相談を実施しました。特に令和6年度は、デジタル化・脱炭素化などの事業環境の変化に注視しながら、販路開拓や人材確保などの経営課題に向けた支援を重点的に行いました。

資金繰りについては、令和5年度に引き続き横浜市信用保証協会と連携して改善を図りました。

・相談件数 177 件（うち横浜市信用保証協会からの申込み：56 件）【217 件】

7 ものづくりコーディネート事業

(1) マッチング支援事業

市内中小製造業の新技术・新製品開発、販路開拓などを支援するため、25名のものづくりコーディネーターを企業などに派遣し、企業間連携、大学など研究機関との産学連携、展示会出展など、各企業の技術・課題に応じた支援を行いました。

また、横浜市経済局と連携し、デジタル化に取り組む市内中小製造業とITベンダーのマッチングの場を提供するため、令和5年度よりも対象を拡大してDX・デジタル化推進フェアを開催し、市内中小企業のデジタル化支援を行いました。

そのほか、九都県市合同商談会やイノベーションリーダーズサミット2024のイベントを通して、大手企業とのマッチングの機会を提供しました。

・マッチング社数	357 社 【310 社】
・マッチング件数	310 件 【306 件】
・コーディネーター派遣数	830 件 【820 件】
・産学交流サロン	2 回 【2 回】

<主な支援事例>

【ものづくりコーディネート事業】(有) 浅一（港北区）

★ 見積・受発注管理システム導入による業務改善の実現

創業以来、紙とFAXを中心に業務を行っていた同社では、業務の非効率性が課題となっていました。横浜市のDX人材育成セミナーをきっかけにI D E C横浜の専門家の助言を受け、ものづくりコーディネート事業による市内のシステム会社とのマッチング支援を活用。業務内容を整理・標準化した上で、クラウド対応の受発注管理システムを構築しました。

これにより、作業時間の短縮と納品漏れが確認できるようになり、見積作成や進捗管理も効率化。経験に頼らず業務が遂行できる体制が整い、町工場のデジタル化の推進と競争力強化につながりました。



事務所で作業する佐藤社長

＜主な支援事例・成果＞

事業内容	所在地	連携先	成果
機械メンテナンス、部品・装置の設計など	泉区	中小企業	取引先の廃業に伴い、部品の外注先を紹介。新規取引先の獲得につながりました。
産業機械の設計・製造	都筑区	中小企業	電気炉の組立と試運転に必要な作業スペースを探していた企業に対し、他社空き工場を紹介。作業場の確保と空きスペースの有効活用を実現しました。
機械部品の組み立て加工	戸塚区	大手企業	自動車の台車及び座席部分の補助製品の製造委託先として紹介。大手企業との取引につながりました。
ファブラボスペース（開かれた実験拠点）の貸し出し	西区	官公庁	官公庁へ事業の紹介を行い、横浜市内事業所向けの福利厚生サービス冊子への掲載につなげました。

ア 現場訪問（新規訪問）

I D E C横浜や横浜市の施策を活用していない市内中小企業（製造業とI T企業）を対象に、職員、横浜市職員、ものづくりコーディネーターの3者がチームを組んで訪問し、I D E C横浜や横浜市の支援策を紹介しました。

・企業訪問数

98件【84件】

イ 産学交流サロン

大学及び企業の研究シーズを発表する機会を設け、産学連携や企業間連携を推進しました。

No.	開催日	セミナー名	参加人数(名)
1	8月27日	ペロブスカイト太陽電池・革新的な次世代エネルギーを語る～その誕生とこれから・製造・応用・実装への可能性を探る～	71
2	2月27日	「ものづくり」の夢を語ろう 機械加工の技術革新と夢の実現に向けて	22



桐蔭横浜大学 宮坂教授による講演



桐蔭横浜大学 池上教授による講演

ウ その他セミナー・展示

(ア) 中小企業向け DX・デジタル化推進フェア 2024

開催日	セミナー名	参加人数(名)
10月3日	【セミナー】 講演① 中小企業デジタル化への第一歩 講演② IT事業者8社による製品・サービス紹介 【ワークショップ】 AIで始める創造の旅！生成AI体験ワークショップ 【企業展示】 8社 相談ブース（IDEC横浜）	42



DX・デジタル化推進フェアの様子

(イ) 知財セミナー

No.	開催日	セミナー名	会場
1	1月29日	未来を切り拓く！ビジネスに役立つ知の活用 セミナー(令和6年度知財活用普及啓発事業)	情文ホール
2	2月7日	弁理士会知財セミナー 「知的財産セミナー」	パシフィコ横浜 展示ホール2階

(ウ) テクニカルショウヨコハマ 2025

横浜ものづくりゾーン」へ出展し、新技術のプロモーションや産学連携の推進、ビジネスチャンスの創出を図りました。

- ・開催日 令和7年2月5日～7日
- ・開催場所 パシフィコ横浜展示ホールA・B・C
- ・展示内容 IDEC横浜の技術関連支援、
鶴見末広センターの紹介動画など



テクニカルショウヨコハマ 2025

(エ) その他展示会・イベント出展

展示会名など	開催日・開催期間	会場
Japan Robot Week 2024 人とロボットが共生する社会へ	9月18日～20日	東京ビッグサイト 東4～6
イノベーションリーダーズサミット 2024	12月2日～5日	虎ノ門ヒルズ
海と産業革新コンベンション うみコン 2024	12月13日	横浜市庁舎1階 アトリウム

九都県市合同商談会 in さいたまスーパーアリーナ 2025	1月22日	さいたまスーパー アリーナ
戸塚区ものづくり自慢展	2月28日～3月1日	戸塚区総合庁舎3階 区民広間など



海と産業革新コンベンションうみコン 2024 会場



戸塚区ものづくり自慢展

(2) 情報発信

新規相談者の利用促進を図るため、ものづくりコーディネート事業の専用Webサイトをリニューアルし、相談申込みのほか、「横浜ものづくり企業ガイド」掲載企業の検索、支援事例の紹介など、Webサイト上での情報発信力強化を行いました。



ものづくりコーディネート事業Webサイト

また、メールマガジン「よこはまものづくり・技術開発支援メールマガジン」を発行し、産学・企業間連携や技術開発支援に関する情報提供を行いました。

- ・メールマガジン登録者数 7,655 名 【7,606 名】
- ・発行回数 25 回 【25 回】

(3) 関東学院大学との連携協定の締結と共同シンポジウムの開催

IDEC横浜と関東学院大学の双方がもつ知的、人的、物的資源を有効活用することで、環境技術や再生可能エネルギー分野などでのイノベーションを促進し、地域経済の活性化に寄与することを目的として、令和6年12月11日に連携協定を締結しました。

締結を記念して、同大学と共催でシンポジウムを開催しました。



連携協定締結式

ア 開催日

令和7年3月14日

イ 場所

関東学院大学横浜・関内キャンパステンネー記念ホール

ウ 内容

「環境課題をビジネスチャンスに～カーボンニュートラルが拓く新規ビジネスの可能性～」



シンポジウムの様子

エ 登壇者（50 音順）

- ・男澤 誠 氏 (株)スリーハイ 代表取締役
- ・川上 悟史 氏 経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室 室長
- ・小山 巖也 氏 関東学院大学 学長・経営学部 教授
- ・友野 和哲 氏 関東学院大学 理工学部 准教授

（４） 技術相談事業

ア 技術相談

生産活動や技術開発において課題を有する市内中小企業などに「技術アドバイザー」が訪問し、二酸化炭素削減計画書の作成支援など、各社の課題改善・解決に向けたアドバイスをを行いました。

- ・相談件数 40 件【31 件】
- ・登録アドバイザー数 41 名【54 名】
- ・相談内容（件）

環境・省エネルギー		バイオ・食品	化学樹脂	情報技術	電気・電子
18		6	4	3	2
生産管理	計測制御	機械設計	機械加工	金属材料	合計
2	2	1	1	1	40

・相談対応事例

支援対象	支援内容
製造業 （中区）	プラスチック製品の成型・印刷加工の製造している同社から、蛍光灯や製造機械の電力使用量の算出方法について相談を受けました。 それぞれの電力使用量の算出方法について助言し、あわせて横浜市の脱炭素ガイドライン（入門編）記載の計算式を説明しました。
製造業 （金沢区）	横浜工場全体で、CO2 の排出量を減らし、生産性を高めるための取組について、現在検討している内容の方向性の確認を依頼されました。 これに対し次の２点を確認しました。 ・省エネルギー診断書に記載されている CO2 の削減量が、実際の削減計画書に正確に反映されていること。 ・太陽光発電設備を導入したことによる CO2 削減量について、インターネットで調べたデータや基準に基づいた妥当な数値が使われていること。
製造業 （栄区）	金属製品を中心に、機械器具の製造品の脱脂洗浄が必要な場合、現在屋外で有機溶剤を使用して処理をしています。今後、工場を建替えた後は、これらの作業を屋内で実施することになり、局所排気装置などの設備が必要になります。これらの設備は高額となるため、よりコストを抑えた別の方法がないかという相談を受け、次のとおり助言を行いました。 ・従来に代わる、別の脱脂方法を検討したほうが良い。 ・自社の製品は、どの程度まで脱脂が必要なのかを正確に把握することが重要であり、そのためには実際に洗浄実験を行い、データの確認が必要である。

イ デジタル化相談事業

中小・小規模企業の生産性向上やIT・IoTなど、デジタル技術を活用した現場の見える化・設備の効率的な稼働に向けて、専門家が直接企業を訪問し、改善提案を行いました。

・相談件数

20件【76件】

・相談対応事例

支援対象	支援内容
製造業 (鶴見区)	半導体製造装置の精密部品を製造している同社では、社内の紙様式を調査した結果、全105種類のうち実際に使われているのは約20種類のみでした。更に削減できないかという相談を受けたため、他社の事例を紹介しながらペーパーレス化と業務の効率化を進める方法の助言を行いました。 ・ドキュメントスキャナーによるPDF化 ・AIを使った類似図面検索アプリの活用 ・業務効率化の動画事例の紹介
飲食業 (中区)	地産地消を特徴とした飲食業を営む中で、売上や来客数のデータを把握せず、社長の経験に頼った経営により、繁閑に応じた人員配置ができず、待ち時間や客単価の伸び悩みといった課題に対し、次の提案を行いました。 ・回数券制度の活用促進 ・来客データの見える化と顧客層の分析 ・女性向けメニューの開発 ・テーブル配置や案内方法の改善
造園業 (戸塚区)	公共施設及び個人宅の緑地維持管理を請け負う同社では、ITスキルの高い人材が不足している上、顧客情報や案件情報が一元管理されておらず、担当者ごとに異なるソフトを使っているという課題について相談を受けました。これに対し、次の助言・提案を行いました。 ・システム構築に向けた進め方 ・現行業務の整理と見直し

(5) 先端設備等導入計画の申請支援

生産性向上特別措置法において対象となる中小企業・小規模事業者などが、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るため、申請書の作成に関する助言や内容確認などの支援を実施しました。

・申請件数

6件【一件】

8 横浜知財みらい企業支援事業

(1) 横浜知財みらい企業

知的財産活動を通じて経営基盤を強化し、未来に向けて成長を志向する市内企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、更なる発展を目指した支援を行いました。

また、横浜市が交付する「知的財産活動助成金」の事前相談などを通じて、認定企業を中心に積極的な知財活動の推進に取り組みました。

・認定企業数

139社（うち新規17社、年度内取消し2社）【124社】



<認定企業事例>

【横浜知財みらい事業】新規認定企業・(有) バラエティーエム・ワン (中区)

★ 2次元カラーコード (CRC) を用いたID化

同社は倉庫内事業の請負事業を実施しながらIT関連の開発をしました。今回、取得した特許の2次元カラーコードは、国連のSDGsに定められている、16-9「2030年までに、出生登録をふくめ、すべての人が、法的な身分証明を持てるようにする」という目標に基づき、身分証明書として活用されました。



2次元カラーコード (CRC)

(2) 第50回発明大賞へ企業推薦

横浜知財みらい企業認定企業のクールフライヤー (株) (泉区) を第50回発明大賞の候補企業として推薦しました。その結果、従来のフライヤー (調理器具) の課題である水分や揚げカスの放出に伴う油はねや油の劣化を大幅に抑制する同社の技術が高く評価され、発明功労賞を受賞しました。

(3) 独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) における知財総合支援窓口による相談対応

知財相談員が、特許や実用新案、意匠、商標の出願、権利取得、保護などの知財に関する様々な悩みや課題などの相談に対応しました。

- ・相談場所 横浜市金沢産業振興センター
- ・相談件数

7件【17件】

9 中小企業団体等運営支援事業

事業協同組合など、市内中小企業団体の健全な発展に寄与するため、会員団体向けに時代のニーズに合ったテーマで出張型セミナーを実施しました。

- ・出張セミナーの実施

4回【1回】

10 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先などに対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイスなどの事後支援を行いました。

(1) 産業活性化支援事業

既存融資先から提出される現況報告書や毎期の決算書などから経営状況を把握し、必要に応じて専門家や関係機関などの協力を得て、経営診断及び改善事項の調査や経営改善計画策定などについてアドバイスなどを行いました。

(2) 産業活性化資金融資事業

前年度に引き続き、取扱金融機関が実行した既存融資の回収に関する管理を行いました。

なお、本事業は令和8年度で終了予定です。

＜融資残高＞		293 百万円 【527 百万円】
・ 特定開発事業	1 件 【3 件】	41 百万円 【72 百万円】
・ 一般開発事業	2 件 【3 件】	188 百万円 【313 百万円】
・ 一般貸付	2 件 【2 件】	64 百万円 【142 百万円】

11 中小企業・スタートアップ等支援事業

横浜市や横浜未来機構、公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団などと連携した伴走型支援を通じて、これまで取り組んできた医工連携やデジタルヘルスケア分野において、大学などの研究機関やサプライヤーとのビジネスマッチングなど、専門家とともに支援を行いました。

・ 相談件数 48 件 【一件】

また、デジタルヘルス・イノベーション・イベントとして、神奈川県内病院や、医療福祉大学、製販企業などと連携して「医臨学産連携ニーズ発表・交流会」を開催しました。

・ 開催日 令和6年12月16日
・ 会場 情文ホール
・ 参加人数 96 名



ニーズ発表会の様子

12 ビジネスプラン事業可能性評価事業

横浜市内で新たな事業を行う起業家の発掘・育成のため「横浜ビジネスグランプリ 2025～Y O X Oアワード～」を開催しました。

令和6年度は、プラン応募を検討している起業家及び書類審査通過者向けにセミナーを開催するとともに、ファイナリストを対象としたプランのブラッシュアップ支援を拡充しました。

また、グランプリファイナルでは、奨励賞、スタートアップ賞を新設したほか、金融機関や関連団体など10社からの協賛を得て、協賛賞を設けました。

さらに、過年度のファイナリストに対して、それぞれの事業ステージなどに応じ、支援メニューを活用したフォローアップを実施しました。例えば、イノベーションリーダーズサミット2024のイベントを通して、大手企業とのマッチング機会を提供しました（再掲）。



最優秀賞受賞
ブラウンリバース（株） 金丸 剛久 氏



ファイナリストや審査員などによる集合写真

＜横浜ビジネスグランプリ 2025～Y O X Oアワード～ 開催概要＞

セミファイナル（12月）、ファイナル（2月）の2回のプレゼンテーション審査を行い、最優秀賞、優秀賞、奨励賞、審査員特別賞及びスタートアップ賞を決定しました。

- ・開催日 令和7年2月21日
- ・会場 情文ホール
- ・観客数 102名
- ・参考 横浜ビジネスグランプリ 2025～Y O X Oアワード～応募状況

	合計
応募件数（件）	52
セミファイナリスト（名）	20
ファイナリスト（名）	10

・受賞者一覧

賞名	氏名 (敬称略)	企業名	プラン名
最優秀賞	金丸 剛久	ブラウンリバーズ（株）	製造業の設備保全DXを実現する「INTEGNANCE VR」
優秀賞	小里 直哉	（株）ユーリカ・ワイヤレス	ユーリカSIM～企業の社内電話網をクラウド／SaaS化～
奨励賞	山下 大地	（株）YD-Plants	植物工場での高麗人参の生産事業
審査員特別賞	實廣 亜希子	（株）Ani-lience	ペットの歯周病セルフチェック販売とデンタルケア相談・指導事業
スタートアップ賞	服部 満	（株）nori・nori	貸切バスのタイムシェアリングサービス「nori・nori」

<ファイナルまでの流れ（ブラッシュアップ支援など）>

実施・開催日	対象	内容	内容
令和6年10月11日 令和6年10月16日	プラン応募検討者	セミナー	書類審査を通過するための事業計画書策定のポイント
令和6年11月18日	書類審査通過者	セミナー	プレゼンテーション審査を通過するためのプレゼンのポイント
令和7年1月8日 令和7年1月10日	ファイナリスト (1回目)	ブラッシュアップ	セミファイナルの振り返りとプレゼンテーションのブラッシュアップ

令和7年1月23日 令和7年1月24日	ファイナリスト (2回目)	ブラッシュアップ	ブラッシュアップ(1回目)を踏まえたプレゼン資料確認とブラッシュアップの継続
令和7年2月13日	ファイナリスト	直前ブラッシュアップ	プレゼンテーションの最終チェック及び予想質疑対応

13 女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業

女性の起業家・経営者を対象に「ワンストップ経営相談窓口」において、専門家による伴走型支援を実施しました。

また、成長支援とコミュニティ形成を促進するため、女性起業家向けの勉強会や交流会を開催しました。

- ・勉強会及び交流会の開催 6回【8回】
- ・相談会の実施 6回【8回】
- ・交流会、勉強会及び相談会の開催状況

No.	開催日	テーマ
1	6月26日	女性起業家の事業成長に向けて ・ブランディング構築について ・デザイン相談活用について
2	8月6日	女性起業家が知っておくべき資金調達の方法 金融機関がみるポイント
3	10月4日	クラウド会計の活用方法について
4	12月3日	カメラマンから学ぶ「SNSで活用できる！スマホで簡単 写真の撮り方講座」
5	1月23日	ブランドの世界観の伝え方～ファンの作り方～
6	3月5日	横浜で仲間と出会いたい、つながりたい 先輩起業家4名を囲んでの交流会

14 I o T 推進事業

(1) EdgeTech2024

市内IT・IoT関連企業と共同で、IDEC横浜パビリオンとして出展し、製品やサービスの販路開拓支援及び中小製造業などに対するIT・IoT導入活用の啓発を行いました。

開催日	テーマ	開催場所
11月20日 ～11月22日	EdgeTech2024 「事業変革を推進するための最新技術とつながる総合展」へと進化	パシフィコ横浜 展示ホール ABC

I D E C横浜パビリオン出展企業(13 社 50 音順)

No.	出展者名
1	アイウェア・ジャパン (株)
2	(株) エフィシエント
3	(株) MGIC
4	(株) オーク
5	(株) ケーウェイズ
6	(株) Sound One
7	(株) サクマアンテナ
8	スパークスシステムズ ジャパン (株)
9	(株) スリーディー
10	ハル・エンジニアリング (株)
11	ビースラッシュ (株)
12	ホロンズ (株)
13	MedVigilance (株)



EdgeTech2024 I D E C横浜パビリオン

(2) 横浜 I T クラスター交流会の運営

「横浜 I T クラスター交流会」との共催で、交流会を 2 回開催しました。

No.	開催日	テーマ	参加人数
1	7 月 3 日	A I 活用×脱炭素で創出するビジネス機会・カーボンクレジット最前線と横浜市施策	24 名
2	1 月 29 日	2025 年の半導体業界展望～日本半導体の更なる飛躍と横浜におけるビジネスチャンス～	31 名

15 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（C S R）と地域に密着した経営の視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、令和 6 年度は、新規 11 社、更新 18 社の計 29 社を横浜型地域貢献企業として認定しました。また、取組を 10 年間継続する 54 社の認定企業を 10 年表彰企業として、表彰しました。

なお、令和 5 年 10 月から開始した「よこはま地域貢献宣言企業」は、令和 7 年 3 月末時点で 54 社となりました。

さらに、「よこはま地域貢献宣言企業」を含め、新規認定を目指す企業向けの、研修会を開催するとともに、マネジメントシステムを自律的に行えるよう、各企業の取組状況に応じてアドバイスを行いました。

- ・新規企業向け研修会、内部監査研修会 各 2 回 【各 2 回】
- ・新規認定数 11 社（認定企業数 481 社）【17 社（472 社）】
- ・よこはま地域貢献宣言企業 54 社 【32 社】

【令和6年度 新規認定企業】(50音順)

No.	企業名	所在区	代表的な取組内容
1	(株)アウトソーシング トータルサポート	都筑区	地域住民の安全・安心を目的に、「認知症サポーター養成講座」や「子ども110番の車」へ参加・協力し、一人暮らし高齢者や障害者、こどもの見守り活動を実施。
2	(株)旭広告社	中区	「ベ이스ターズ通り振興会」の事務局としてベ이스ターズ通りスポーツサミットなどを実施し、地元の交流機会を設けている。
3	雨宮自動車工業(株)	金沢区	地域の魅力発信と新しい技術や人を繋ぐ活動への寄与を目的に、地域団体活動への協力・参加を継続することで、従業員の意識改革につなげている。
4	岩切空調設備(株)	磯子区	自社スキルを活かし、地域の困窮世帯への中古エアコン取付けボランティアを引受け、社会福祉の向上に寄与している。
5	(株)錦光園	都筑区	近隣の障害者関連施設に対して、ボランティアでのメンテナンスや寄附を実施し、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に貢献。
6	三機工業(株) 横浜支店	西区	優秀な環境装置の普及の促進を図ることを目的として、木質バイオマス発電で発生するガスを無害化する装置の開発で、日本産業機械工業会会長賞を受賞している。
7	(株)春秋商事	都筑区	デジタルタコグラフを用いたエコドライブなど気候変動への具体的な対策を含む5つのゴールに取組、環境への貢献を行っている。
8	(株)新正園	神奈川区	近隣学校の登校班への集合場所の提供を行い、地域の安全安心に貢献。
9	(株)ホリプロジェクト	青葉区	基本的生活習慣の定着と健全な教育を目的に、県立高校への朝食提供事業に協力。
10	(有)森田設備	旭区	災害時に地域で水の供給を滞らせないことを目的に、横浜市と連携し、地域の災害訓練活動に積極的に参加。
11	(株)横浜電業	保土ヶ谷区	AEDの設置、発電機の電源開放、商店街の街路灯撤去などの協賛活動を行い、存在価値の向上とCSR活動への意識向上につなげている。

<認定企業事例>

【地域貢献認定企業】雨宮自動車工業（株）（金沢区）

★ CSRマネジメントシステムの構築と運用により経営力の更なる向上を目指す

同社は、「横浜グランドスラム企業※」として経営力の更なる向上に向けて、横浜型地域貢献企業認定制度の認定を取得することを目指しました。

アクションプラン、人事考課制度、BCP策定やIoT推進などの既存の取組を認証取得のCSRの枠組みの中に整理することで、課題が明確になりました。今後もより効率的に企業活動を運用できる仕組みを構築し、経営力の向上につなげます。



小宮社長(前列左から2番目)と社員の皆さま

※横浜市が実施する4つの認定・認証制度（横浜型地域貢献企業、よこはまグッドバランス企業、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証“Y-SDGs”）を全て取得した企業を指します。

16 国際ビジネス支援事業

活発化する中小企業の海外展開ニーズに応えるため、海外市場への販路開拓などを目的とする展示商談会への出展助成金の交付のほか、IDEC横浜サポートデスクや横浜市海外事務所などを活用した海外展示会への出展、商談フォロー、販路開拓などビジネス戦略に対する相談支援などを行い、83件の海外展開につながりました。

・海外展開につながった件数

83件【64件】

(1) 相談事業

ア 横浜グローバルビジネス窓口相談

ワンストップ経営相談窓口の一つとして、海外とのビジネスにチャレンジする市内中小企業に向けた相談窓口（週1回毎週水曜日）を設置し、貿易、海外取引一般、拠点進出などの海外展開に関する相談対応を行いました。

イ 海外専門家相談（海外エキスパート面談）

具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、職員と海外での業務経験豊富な横浜ビジネスエキスパート（海外事業の実務経験を有する商社・メーカーなどの企業OBやコンサルタントなど）が、海外企業との契約書締結や輸出手続きに対するアドバイスなど専門性の高い相談に対応しました。

・相談

484件【458件】

相談／国・地域別内訳（件）

台湾	日本国内 ^{※1}	中国	北米	欧州	タイ
111	60	47	36	36	26
インド ネシア	ベトナム	韓国	その他アジ ア諸国 ^{※2}	アジア諸国 全般	その他 ^{※3}
9	8	8	34	14	95
合計					484

- ※1 外国企業からの相談含む ※2 インド、シンガポールほか
 ※3 その他内訳 アフリカ、中南米ほか

相談／内容別内訳（件）

事業案内	輸出	拠点進出	市場情報	現地拠点	輸入	その他※	合計
207	149	32	25	16	15	40	484

※その他内訳 海外関連機関連携支援、日本国内案件ほか

・マッチング・個別支援

46 件【64 件】

国・地域別内訳（件）

台湾	中国	タイ	ベトナム	北米	その他※	合計
23	5	5	3	3	7	46

※その他内訳 欧州、韓国、マレーシアほか

ウ 海外サポートデスクによる支援

海外に事務所を置くコンサルティング会社などと提携し、進出検討国の情報提供や展示会視察の同行などを行いました。

・サポートデスク利用件数

24 件【9 件】

国・地域別内訳（件）

台湾	中国	タイ	合計
11	7	6	24

相談／内容別内訳（件）

現地情報提供	商談支援	視察同行	合計
8	8	8	24

エ 海外伴走型支援

日本で製造した製品やサービスの輸出を希望している市内中小企業を対象に、1 企業につき 1 名の専門家を選任し、海外ビジネス戦略の策定、販路開拓など、海外市場開拓の着手から商談実施まで一貫して支援しました。

・支援企業数

9 社【9 社】

No.	企業名（50 音順）	支援項目	No.	企業名（50 音順）	支援項目
1	エーテルケア（株）	ビジネス戦略の策定	6	（有）スクランブル	商談、顧客開拓
2	（株）エネブルーム	ビジネス戦略の策定	7	（株）ストリートデザイン	ビジネス戦略の策定

3	(株) 協同清美	拠点進出	8	ネクセルインターナショナル (株)	輸出、販路開拓
4	(株) クロスドッグ	輸出、販路開拓	9	(株) ハマ企画	ビジネス戦略の策定
5	ジョウエツ (株)	ビジネス戦略の策定			

(2) 海外ビジネスネットワーク形成事業

横浜－上海経済技術交流合意項目として、脱炭素・デジタル化・健康医療・新エネルギー・自動運転・イノベーションデザインなどの分野における両市の企業交流を協議する「横浜－上海経済技術交流会議」に参加するため、代表団を上海に派遣しました。

また、市内企業のアジア、欧米などへの海外展開支援を行うため、横浜市海外事務所や海外提携機関などと連携しました。

さらに、海外高度人材活用による市内企業でのインターンシップ、機会の提供を行い、海外人材獲得のためのビジネス支援を実施しました。

ア 横浜市海外事務所と連携したビジネス開発支援

横浜市と上海市は 1973 年の友好都市締結以来 50 年以上の交流を重ねてきました。1991 年から経済分野の交流プロジェクト支援のため、年 1 回横浜－上海経済技術交流会議を開催しています。横浜市政府関係者と上海市政府関係者が隔年に相互訪問しており、今回は上海開催のため横浜市経済局長を団長として訪問団を派遣しました。

(ア) 第 42 回横浜－上海経済技術交流会議の開催

開催日 令和 6 年 11 月 15 日

会 場 上海市人民政府

参加者 34 名

上海市政府：上海市経済和信息化委員会、上海市外事弁公室、
上海市科学技術委員会、上海科学技術交流センターほか

横 浜 市：横浜市（経済局、国際局）、I D E C 横浜



第 42 回横浜－上海経済技術交流会議の様子



程鵬氏(上海代表团団長) と
工藤 横浜市経済局長(横浜代表团団長)

(イ) 第24回中国国際工業博覧会

横浜—上海経済技術交流事業としての実施可能性を検討するため、中国・上海で開催する総合工業見本市である第24回中国国際工業博覧会を視察しました。事務局である東浩蘭生（集団）有限公司へのヒアリングを行ったほか、I D E C横浜の協力団体である上海科学技術交流センターを訪問し、意見交換を行いました。また、上海に進出している横浜企業への訪問を行い、企業ニーズの把握に努めました。

会 期：令和6年9月24日～9月28日

訪問先：中国・上海市 国家会展センターほか

イ 市内中小企業の新たな海外ビジネス展開先の開拓支援

市内企業のニーズに沿った海外ビジネス展開先となる展示会への出展支援を実施しました。

(ア) Singapore Week of Innovation & Technology2024 (Switch)

市内テック系スタートアップ企業支援のため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜や神奈川県シンガポール事務所と連携を図り、シンガポールで開催された商談会（Switch）にて、出展企業2社の商談フォローを行いました。あわせて横浜市の誘致施策紹介を行いました。

会 期：令和6年10月28日～10月30日

訪 問 先：シンガポール Marina Bay Sands, Sands Expo & Convention Centre

出展企業：横浜市内企業2社



横浜企業ブース

(イ) JAPAN SELECTION 2025

日本食品の海外ニーズの高まりにあわせ、今後の市内企業の販路拡大支援策の検討のため、タイ・バンコクで開催する日本食品専門展示会である JAPAN SELECTION 2025 を視察しました。また、タイ投資委員会（B O I）や経済関係機関などを訪問し、情報交換などを行いました。

会 期：令和7年1月16日～1月18日

訪 問 先：タイ・バンコク クイーンシリキット・ナショナル コンベンション センター(QSNCC)、B O I など

ウ グローバル人材活用支援事業

台湾国際企業人材育成センター（I T I）からのインターンシップ生受入れを行いました

た。コロナ禍の影響で、令和元年度からインターンシップ生の来日を中断していましたが、4年ぶりに受入れ再開となり市内企業12社に17名のインターンシップ生を受入れ、約3週間のインターンシップを実施しました。また、次年度のインターンシップ生受入れ準備のため、I T Iへ訪問してマッチング面談を行いました。

(ア) 112B生インターンシップ受入れ

受 入 期 間：令和6年6月10日～6月28日

I T I 学 生：17名

受入市内企業：12社

(イ) 113B生 横浜研修説明会・企業マッチング面談

実 施 日：令和7年3月20日

実施場所：台湾国際企業人材育成センター（I T I）新竹校



6月10日始業レセプション



I T I 113B生横浜研修説明

エ 海外政府・経済関係機関との交流

海外政府機関や経済関係機関の来浜にあわせ、事業協力などに関する意見交換を行いました。

No.	機関名（50音順）
1	上海科学技術交流センター
2	タイBOI東京事務所／タイ王国大使館
3	台北市コンピューター協会
4	台湾貿易センター東京事務所
5	フィンランド タンペレ商工会議所
6	香港貿易発展局



フィンランド・タンペレ商工会議所との意見交換

(3) グローバル情報発信事業

初めて海外展開に取り組む企業を対象に、実務的なセミナーを開催しました。リアル開催のニーズに応え、ワークショップなども取り入れて企業間で情報交換のできる形式で実施しました。

さらに、海外サポートデスクや横浜市海外事務所などから、海外の最新動向についてWebサイトに記事掲載を行いました。

ア セミナー

6回【7回】

No.	実施日	内容	連携・共催機関など	参加人数(名)
1	5月23日	第1回 海外展開セミナー「初めての海外進出A to Z」～海外展開の流れ～	—	16
2	6月24日	第2回 海外展開セミナー「初めての海外進出A to Z」～NDA、インコタームズ～	—	12
3	7月18日	第3回 海外展開セミナー「初めての海外進出A to Z」～輸出実務、インボイス～	—	8
4	8月22日	第4回 海外展開セミナー「初めての海外進出A to Z」～決済方法～	—	12
5	9月19日	第5回 海外展開セミナー「初めての海外進出A to Z」～関税、原産地証明書～	—	15
6	12月10日	令和6年度 経済産業省委託事業 技術流出・安全保障貿易管理説明会 (安全保障貿易管理【初級編】)	主催：横浜市、 関東経済産業局 共催：I D E C 横浜	61



海外展開セミナーの様子



技術流出・安全保障貿易管理説明会の様子

イ 海外現地アップデート情報の掲載

(ア) コラム（海外ビジネス専門家レポート）

No.	内容
1	現場の声と中国市場への向き合い方（中国・上海） ～ I D E C横浜 上海事務所～
2	新たな投資恩典制度と申請状況（タイ）
3	タイ最大の環境総合展示会 ASEAN Sustainable Energy Week 2024&Electric Vehicle Asia 2024 レポート（タイ）
4	Sustain Asia Week 2024 視察レポート（タイ）
5	日本企業にとってのビジネスチャンス COMPUTEX & InnoVEX2024 台湾をベースキャンプにグローバル市場を狙う！（台湾）

6	中国における先端技術の市民利用（中国・上海）
7	米国新政権誕生とA I と気候変動対策の動向（米国） ～横浜市 米州事務所～

（イ） 情報発信

メールマガジン「横浜発グローバルビジネスニュース」を定期的に発行し、海外ビジネスに関する情報提供を行いました。

- ・メールマガジン登録者数 7,368 名 【7,309 名】
- ・発行回数 28 回 【29 回】

（４） 海外展開支援助成事業

海外展示商談会への出展経費のほか、海外市場への販路開拓などを目的とする展示商談会、販促物の製作、Webサイトの多言語対応などに関する経費について助成しました。

- ・海外展開助成 17 社 【9 社】

No.	企業名（50 音順）	No.	企業名（50 音順）
1	（株）ICON	10	ネクセルインターナショナル（株）
2	アルケリス（株）	11	薄山館（株）
3	（株）WILLTEX	12	ベーシック（株）
4	（株）太堀	13	（株）ホリウチ
5	協立金属工業（株）	14	マックス建材（株）
6	（株）スリーハイ	15	（株）三笠
7	（株）鶴見精機	16	（株）RISE&SUN
8	（株）ディムコ	17	（株）LINK-US
9	日本石花（株）		

<主な支援事例>

【市内企業マッチング支援】

★ 横浜進出外資系企業の先端みまもりシステムを横浜市内介護施設に初導入（（株）ALITA×医療法人廣風会）

令和5年7月に横浜で会社を設立した（株）ALITA（中国企業）は、ミリ波レーダーによる見守りシステムの輸入販売を行っています。日本での販売ルートがないためIDEC横浜に相談がありました。IDEC横浜職員とコーディネーターのマッチング支援で、市内で介護施設を運営している医療法人廣風会の介護施設「ラ・クラルテ」の紹介を受けたことにより、一台で複数の対象を追跡可能な製品を探していた廣風会と100台の契約を締結することになりました。これが（株）ALITAの日本における初の導入実績となりました。

（５） 海外展示会出展支援事業

ア COMPUTEX・InnoVEX2024 視察会

次年度のInnoVEX横浜ブース出展につなげるため、アジア最大級のIT技術・製品見本

市「COMPUTEX・InnoVEX TAIPEI2024」を市内企業5社と視察しました。また、台湾サポートデスクが手配した台湾企業との交流会を実施しました。

視察期間：令和6年6月5日～6月6日

訪問先：台湾・台北市 南港展覽センターほか

参加者：横浜市内企業 5社



市内企業の InnoVEX 視察の様子



COMPUTEX 会場

イ セミナー

海外展示会出展を活用して販路拡大につなげるためのポイントなどを解説するセミナーを開催しました。

No.	実施日	内容	参加人数(名)
1	5月16日	第1回「展示会出展の成功ポイント!(欧州・北米編)」	6
2	7月11日	第2回「展示会出展の成功ポイント!(アジア地域編)」	15
3	2月28日	海外で売れるデザインを考える～日本とアメリカのパッケージデザインの違い～(オンライン)	24

ウ InnoVEX 2025 横浜ブース出展予定企業勉強会

InnoVEX2025 横浜ブースへの出展予定企業を対象に、集客に効果的なブース作りや、パネル・ポスター・チラシなどのツール作りのためのワークショップと、英語で伝わる商談・プレゼンテーション技術に関する事前勉強会を3回開催しました。

17 外資系企業定着及び協業・連携支援事業

横浜市に拠点を持つ外資系企業が横浜に定着するための支援として、ビジネス情報の提供や経営課題解決に向けた相談受付、外資系企業と市内企業との協業・連携促進のためのネットワーキング会を開催しました。

(1) 相談事業

中小企業診断士などの専門家と外資系企業に訪問し、進出したばかりの企業の経営課題を把握し、課題解決のための支援を行いました。

・相談件数

110件【一件】

(2) ネットワーキング

外資系企業と市内企業のネットワーク作りなどを目的に、海外ビジネスに関する情報提供とビジネスマッチングの機会を創出しました。ビジネストークセッションとしてア

アジアを切り口とした講演を行い、市内企業が外資系企業とビジネスを行うヒントを提供しました。セッション終了後、I D E C横浜専門家などによる相談会やマッチングのための交流会を開催しました。

実施日	内容・会場	参加人数 (名)
2月14日	ネットワーキング会 YOKOHAMA&ASIA トークセッション「アジア」を語る 横浜とアジアネットワークの力&ネットワーキング ランドマークタワー25階 TKP会議室	83



トークセッションの様子



ネットワーキングの様子

(3) 情報発信事業

横浜進出外資系企業の市内企業との連携・協業や、定着企業の事業の活用事例などをWebサイトに公開しました。

No.	企業名	タイトル
1	セグラジャパン (株)	フランスのエンジニアリング企業、横浜を拠点に日本のモノづくりへの貢献を
2	グレートスター ジャパン (株)	海外のICT技術を紹介、国内建設業のDXを支援

(4) 展示会出展助成事業

日本進出5年以内の外資系企業を対象に、首都圏で開催される展示会への出展を助成しました（助成限度額20万円、助成率1/2）。

・国内展示会出展助成 2社【1社】

No.	企業名
1	Ecoinno Japan (株)
2	(株) あすかソリューションズ

18 上海事務所の運営

令和5年度に引き続き、上海周辺に進出した市内企業の支援を行うとともに、ジェトロと連携して、中国企業の誘致を促進するためにセミナーを通じて横浜市のビジネス環境を紹介することに注力しました。

また、旅行博覧会や天皇誕生日レセプションへの参加を増やし、2027年に開催される

GREEN×EXPO 2027 の誘客を見据えたインバウンド事業を展開しました。

(1) 横浜企業支援

ア 中国ビジネス支援のための個別相談

各企業へ訪問し、対面によるヒアリングやネットワーキングを通じて把握した企業課題に対し、現地でのネットワークをいかして個別に相談対応しました。

・相談件数 944 件【705 件】
(うち：経済関係 727 件)

イ 上海進出市内企業の経営支援

上海周辺に進出した市内企業などへ向けた「横浜産業倶楽部」を 2 回開催し、視察、セミナー、ネットワーキングを通じて、新しい視点での事業検討や連携先の拡大に寄与しました。

・メールマガジン発行回数 9 回【10 回】
・横浜産業倶楽部 2 回【3 回】

(ア) 第 101 回横浜産業倶楽部

開催日：令和 6 年 10 月 17 日～18 日

概 要：江蘇省宿遷市蘇州宿遷工業園区の企業視察

参加者：8 社 11 名



第 101 回横浜産業倶楽部 企業視察

(イ) 第 102 回横浜産業倶楽部

開催日：令和 7 年 3 月 19 日

会 場：美臣大酒店（上海市）

参加者：25 社 37 名

内 容：①セミナー

「中国を知り、日本を知る -共創デザイン
による新たな価値形成-

GK Design Shanghai Inc. 董事総経理

GK Design Group Inc. 国際事業推進担当

長田 喜晃 様

②ネットワーキング



第 102 回横浜産業倶楽部 セミナー

ウ ビジネスマッチングの取組

12 月 12 日と 13 日に、横浜市内企業 3 社に対して中国の企業を各 1 社マッチングし、オフラインビジネスマッチング会を開催しました。

(2) 中国企業誘致

中国企業誘致促進のため、ジェトロなどの関係機関と連携して、中国の現地企業に横浜市のビジネス環境について紹介しました。

No.	実施日	内容
1	6月21日	ジェトロ上海・北京による対日投資セミナーに登壇（中国企業30人にPR）
2	10月10日	武漢の誘致セミナーに登壇（中国企業16社25人にPR）
3	10月29日	成都の誘致セミナーに登壇（日中韓企業・政府関係者約100社250人にPR）

（３） インバウンド事業

中国3か所で開催された旅行博覧会への出展及び天皇誕生日レセプションなどに参加し、2027年に開催されるGREEN×EXPO 2027を中心に横浜の観光に関する魅力をPRしました。

No.	実施日	内容
1	6月14日	北京国際旅游博覧会で、クレア自治体ブースで本市ブースを出展
2	9月13日	広東国際旅游産業博覧会で、クレア自治体ブースで本市ブースを出展
3	11月22日	中国国際旅遊交易会旅行博覧会（上海市）に神奈川県大連事務所や各関連事業者とともに出展
4	12月7日	西安市で開催されたショッピングモールのB to Cイベントでブースを出展
5	2月21日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展 在重慶日本国総領事館主催
6	2月25日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展 日本大使館主催
7	2月28日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展 在大連日本国総領事館主催
8	3月3日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展 在上海日本国総領事館主催
9	3月5日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展 在広州日本国総領事館主催



中国国際旅遊交易会旅行博覧会（上海市）の様子



天皇誕生日祝賀レセプション出展による横浜市のPR

19 インキュベーション施設の管理運営等事業 **〔重点〕**

（１） 鶴見末広センター

横浜市産学共同研究センター（JRC）実験棟・研究棟、及び横浜新技術創造館（リーディングベンチャープラザ：LVP）1・2号館の一体管理を行いました。

また、インキュベーション・マネージャー2名を配置し、産学共同研究及びその成果などを基にした試作開発、製品開発、事業化を進めるベンチャー企業などを支援しました。

ア 研究室、オフィスの管理運営

- ・横浜市産学共同研究センター入居テナントの管理

分野	入居者数 (前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)
製造技術関連企業	8(－1)	全体 88.7(－7.5) ・実験棟 83.4(－16.6) ・研究棟 100.0(+12.1)
バイオ関連企業	3(－1)	
新素材関連企業	1(±0)	
化学関連企業	2(+1)	
インフラ・生活関連企業	1(±0)	
計	15(実験棟: 5 研究棟:11)	

※上記のうち新規入居は1者

※実験棟と研究棟に重複して入居している企業が1者あるため、入居者数合計と一致しません。

- ・横浜新技術創造館入居テナントの管理

分野	入居者数 (前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)	
製造技術関連企業	11(± 0)	全体 ・ 1 号館 ・ 2 号館	78.8 (+9.3) 83.3(+14.3) 70.3 (± 0)
バイオ関連企業	11(+ 1)		
化学関連企業	3(+ 1)		
インフラ・生活関連企業	2(+ 1)		
その他研究開発など企業	1(± 0)		
計	28(1 号館:18 2 号館:13)		

※上記のうち新規入居は4者

※1号館と2号館に重複して入居している企業が3者あるため、入居者数合計と一致しません。

イ 経営サポート業務

インキュベーション・マネージャーが各入居者の経営課題に対応するとともに、国、県、市及びI D E C横浜の各支援事業の活用促進に取り組みました。

ウ 令和6年度入居者ヒアリング

- ・開催日 令和6年5月15日～令和7年3月24日
- ・テーマ 経営状況及び研究開発状況の定期ヒアリングなど
- ・実施数 22者

エ 入居企業向け支援策説明会

- ・開催日 令和6年4月18日～5月31日
- ・テーマ これから申請できる各種補助金・施策のご紹介
- ・説明者 インキュベーション・マネージャー及びI D E C横浜職員

オ 入居者交流会

- ・開催日 第1回 令和6年10月30日
第2回 令和7年3月5日
- ・テーマ 入居者交流／産学公連携に向けた情報交換・見学会
- ・参加者 第1回 入居企業など16社27名 支援機関など関係者29名
第2回 入居企業など12社22名 支援機関など関係者12名



産学公連携に向けた支援制度の紹介



入居者による研究内容の発表

カ 主な設備の補修・更新等

(ア) 横浜市産学共同研究センター

J R C 研究棟 1 階パッケージエアコンの設置工事	— (※)
J R C 屋外照明ほか L E D 切替工事	2 百万円
J R C 研究棟 201 号室ロスナイ更新工事	1 百万円
J R C 構内道路及び駐車場の区画線等塗り直し工事	— (※)

※建物を所有する横浜市による発注工事

(イ) 横浜新技術創造館

1 号館外壁改修工事	113 百万円
1 号館外壁改修工事（設計監理委託）	3.6 百万円
1 号館居室内照明 L E D 交換ほか	2.6 百万円
2 号館無人受付機の更新工事	2.2 百万円
1、2 号館特殊排水処理設備の更新工事	1.0 百万円



横浜市産学共同研究センター外観



横浜新技術創造館外観

<主な支援事例>

【入居企業（横浜新技術創造館 1号館）】（株）VISION IV

★ エネルギー問題を解決する夢の素材

ダイヤモンド半導体の研究開発スタートアップへの資金調達支援
インキュベーション・マネージャーとI D E C横浜職員の助言のもと、同社の高度な技術を専門外の人にも分かりやすく説明した新たな事業計画書を作成しました。その結果、日本政策金融公庫の「資本性ローン」や「ものづくり補助金」「横浜市技術系スタートアップ実証実験等支援プログラム」「横浜ビジネスグランプリ 2024ファイナリスト」などに次々に採択され、資金調達に成功し研究の加速につながりました。



小関社長

（２） 横浜金沢ハイテクセンター

中小・中堅企業などへ研究室貸出などへの支援のほか、近隣の大学や大学病院、金沢産業団地内の企業などとの産学間・企業間の共同研究開発などの推進を図りました。

また、令和6年1月に仮契約を締結した同センターの売却手続を進め、令和6年8月に買受人と本契約を締結し、所有権移転と引渡しを行いました。

・買受人 （株）シーエイチアイ

所 在 地：東京都港区元麻布3-4-41

代 表 者：代表取締役 露崎 強

事業内容：一般貸切旅客自動車運送事業（貸切観光バス）、国内旅行業務

（株）シーエイチアイは、引続きテクノコアやテクノタワーの円滑な運営に加え、レストランのリニューアルオープンやコンビニエンスストアの誘致など、施設全体の利便性向上に向けた取組を行いました。

また、同社とは定期的に情報共有連絡会議を開催し、当施設が引き続き地域経済の活性化に寄与するよう連携を図りました。

・開催日 9月9日、11月6日、12月23日、3月3日

・テーマ テナントの入退去、各所工事、ホテル稼働率、長期的な運営方針など

・参加者 （株）シーエイチアイ、横浜市経済局、I D E C横浜、
一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会

Ⅱ 産業関連施設の管理運営事業（公2） 〔経常費用計 638 百万円〕

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業を実施しました。

1 横浜情報文化センター

市民に開かれたメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として、同センターを「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体などに貸し付けるほか、講演会、研修会などに使用できるホールの貸出しを実施しました。

(1) 日本新聞博物館（運営主体：一般社団法人日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

(2) 放送ライブラリー（運営主体：公益財団法人放送番組センター）

放送番組などを文化遺産として位置付け、放送法に基づきテレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

ア 入居テナントの管理

階	入居者数(前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)
3～5階	2(±0)	100(±0.0)
8～10階	1(±0)	
計	3(±0)	

(参考) 入館者数

施設名	入館者数(名)	前年度対比	
		増減数(名)	増減率(%)
日本新聞博物館	41,235	－6,419	－13.4
放送ライブラリー	63,038	＋1,487	＋2.4
計	104,273	－4,932	－4.5

(3) 情文ホールの管理運営

・施設利用状況

施設名	利用件数(件) (前年度対比)	利用者数(名) (前年度対比)	稼働率(%) (前年度対比)
情文ホール	150(－26)	14,632(－1,198)	42.0(－7.1)

(4) 主な設備の補修・更新等（収益事業との共用財産であるため当該事業分を含む）

消火設備修繕更新工事	28 百万円
空調機更新工事	16 百万円
共用部LED化工事	10 百万円

(5) 情文プラザなどを活用した事業協力

日本新聞博物館が元日号紙面展を開催する場として情文プラザの一部区画を貸し出しました。また、同博物館に大型バスで来館する児童の安全を守るため、点呼などに係る場として情文プラザを提供しました。

2 横浜市金沢産業振興センター [重点]

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を図るため、当センターに入居している金融機関、医療機関及び飲食店などのテナント管理のほか、会議室、ホール、展示室などの貸出しや、従業員の福利厚生の実施を目的として、サブグラウンド、体育館、テニスコートなどの貸出しを行いました。また、金沢産業団地や近隣住民のための災害関連施設として施設の維持管理を行いました。

一方で、敷地北側は、令和8年4月に稼働予定の横浜市中学校の給食工場を整備が始まり、グラウンドとテニスコート4面のうち2面及び第3駐車場が利用できなくなりました。

敷地・施設の縮小とあわせ、当センターはしゅん工後40年以上が経過し、施設の老朽化、慢性的な赤字、福利厚生施設としてのニーズの変化などの課題がある中、横浜市と連携しながら当面5年程度は施設の収支改善に向けた取組などを順次進めることとなりました。そこで、月極駐車場使用料の改定と定期使用料の減免率の見直しを行ったほか、横浜市の補助金を活用し、空調設備や体育棟などの屋根、非常用発電設備工事などを行いました。

(1) 入居テナントの管理

用途	入居者数(前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)
事務所	2 (−1)	100.0 (±0)
店舗	7 (±0)	
計	9 (−1)	

※テナントが退去した居室に金沢センター管理事務所を移転したため、入居率に変更なし。

(2) グラウンド・スポーツセンター及び研修室など貸出施設の管理運営

施設名	利用件数(件) (前年度対比)	稼働率(%) (前年度対比)
グラウンド・サブグラウンド	1,190 (−1,596)	56.2 (+1.7)
テニスコート	2,710 (−3,156)	70.2 (−1.8)
体育館 (多目的ルームを含む)	3,905 (−38)	60.5 (−6.9)
会議室など	1,464 (−198)	16.7 (+2)
ホール・展示室など	367 (−72)	13.2 (−2.4)
計	9,636 (−5,060)	37.5 (−6.8)

※グラウンド及びテニスコート2面は令和5年度で貸出終了。

(3) 主な設備の補修・更新など(収益事業との共用財産であるため当該事業分を含む)

空調設備更新工事	33 百万円
体育棟等屋根塗装工事	30 百万円
テニスコート照明設備工事	27 百万円
非常用発電設備更新工事	23 百万円
サービス棟1階貸室改修工事	18 百万円



サービス棟屋根塗装



テニスコート照明設置

○ 収益事業

公益目的事業以外の事業 (収 1) [経常費用計 423 百万円]

I D E C横浜が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所など賃貸や施設貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売などの事業を実施しました。

1 横浜情報文化センター

地階及び1階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか

2 横浜市産学共同研究センター

入居者向け駐車場貸付 ほか

3 横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ

入居者向け駐車場貸付 ほか

4 横浜金沢ハイテクセンター

入居者向け駐車場貸付 ほか

5 横浜市金沢産業振興センター

一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか

<参考>

管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業 1	公益目的事業 2	収益事業
横浜情報文化センター		○	○
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ	○		○
横浜金沢ハイテクセンター	○		○
横浜市金沢産業振興センター		○	○

庶務事項

1 理事会

月日	件名	主な内容等	場所
4月1日	—	【決議事項】 ・評議員会の開催について ・業務執行理事の選定について ・常務理事の選定について ・事務局長の選任について	みなし決議
6月6日	第1回理事会	【決議事項】 ・令和5年度事業報告及び決算について ・横浜金沢ハイテクセンターの売却に伴う諸規則の一部改正について ・令和6年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定について 【報告事項】 ・職務の執行状況等について	I D E C 横浜 大会議室
3月4日	—	【決議事項】 ・令和6年度第2回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定について	みなし決議
3月25日	第2回理事会	【決議事項】 ・諸規則の一部改正について ・中小企業のデジタル化・D X支援に関する事業実施に伴う情報化支援基金の取崩し及び中小企業デジタル化・D X支援資産の造成について ・短期借入金について ・令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 【報告事項】 ・職務の執行状況等について	I D E C 横浜 大会議室

2 評議員会

月日	件名	主な内容等	場所
4月1日	—	【決議事項】 ・評議員及び理事の選任について	みなし決議
6月27日	定時評議員会	【決議事項】 ・令和5年度決算について ・任期満了に伴う評議員、理事及び監事の選任について 【報告事項】 ・令和5年度事業報告について ・横浜金沢ハイテクセンターの売却に伴う諸規則の一部改正について ・職務の執行状況等について	I D E C 横浜 大会議室
3月26日	第2回評議員会	【報告事項】 ・令和6年度第2回理事会で決議及び報告した事項について	I D E C 横浜

		(ア) 諸規則の一部改正について (イ) 中小企業のデジタル化・D X 支援に関する事業実施に伴う情報化支援基金の取崩し及び中小企業デジタル化・D X 支援資産の造成について (ウ) 短期借入金について (エ) 令和 7 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について (オ) 職務の執行状況等について	大会議室
--	--	---	------

3 監事監査

月日	件名	主な内容など	場所
6 月 4 日	監事監査	令和 5 年度事業及び決算に関する監査	I D E C 横浜 大会議室

4 人材育成

専門人材育成を強化するため、職員全員を対象とした各種研修を実施しました。そのほか、各職員に中小企業大学校などの外部研修を受講する機会を提供し、受講後は他の職員にも支援ノウハウ・スキルの共有化が図られるように報告会を実施しました。また、リスク対応力の向上として、情報セキュリティ研修を毎月オンライン上にて実施しました。

さらに、令和 6 年度は、横浜市信用保証協会との間で職員の相互派遣及び川崎信用金庫からの職員派遣の受入れを実施しました。その結果、職員の業務ノウハウがより蓄積し、両組織間における中・長期の人的ネットワークの形成につなげることができました。

(1) 内部研修

No.	実施日	内容	実施目的
1	8 月 6 日	脱炭素取組宣言に係る職員研修	現場力の向上
2	9 月 18 日	階層別研修①	組織力及び
3	10 月 1 日	対象：係長、課長補佐、課長、部長	マネジメント力強化
4	9 月 30 日	外部研修報告会①	各職員が学び得たスキルの共有
5	10 月 17 日	文書力向上研修	文書作成スキルの向上
6	11 月 18 日	外部研修報告会②	各職員が学び得たスキルの共有
7	11 月 28 日 11 月 29 日	人権研修（ハラスメント防止研修）	人権意識の向上
8	12 月 18 日	安否確認訓練	リスク対応力の向上
9	3 月 6 日	階層別研修②	組織力及び
10	3 月 13 日	対象：係長、課長補佐、課長、部長	マネジメント力強化
11	3 月 11 日	職員派遣報告会	職員派遣の成果共有

(2) 外部研修

No.	実施日	内容	実施目的
12～16	各日	職員（計5名）が各々研修受講	実践力・現場力の向上

5 業務のデジタル化推進など

I D E C横浜の事業に関与する専門家の登録情報の管理が属人的であるという課題を解決するため、これまで文書で取り扱っていた情報のデジタル化を図りました。この改善により、専門家の検索がしやすくなり、相談者のニーズにより合致した専門家の選定や均一な支援体制につながる仕組みができました。また、登録専門家に関してフリーランス・事業者間取引適正化等法に則し、要綱などを改正の上、対応の見直しを図りました。

6 役員及び評議員（令和7年3月31日現在）

代表理事	菅 井 忠 彦	公益財団法人横浜企業経営支援財団	理事長
業務執行理事	堀 口 和 美	公益財団法人横浜企業経営支援財団	常務理事・事務局長
理 事	榎 本 英 雄	海洋電子工業株式会社	代表取締役社長
理 事	川 本 守 彦	川本工業株式会社	代表取締役社長
理 事	中 山 いその	株式会社フューチャーネットワークス	代表取締役
理 事	加 藤 盛 司	公益財団法人横浜企業経営支援財団	事務局次長
監 事	高 野 伊久男	公認会計士	
監 事	仁 平 信 哉	弁護士	
評 議 員	新 井 英 輔	公益社団法人横浜貿易協会	会長
評 議 員	石 川 清 貴	一般社団法人横浜市商店街総連合会	会長
評 議 員	加 藤 卓 郎	一般社団法人横浜市工業会連合会	会長
評 議 員	星 崎 雅 代	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	理事長
評 議 員	工 藤 哲 史	横浜市経済局長	
評 議 員	森 健 二	横浜商工会議所	専務理事

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。